

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
142115	神奈川県	秦野市	都市 IV-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	全国(実施率100% 未満)
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			96.6%	98.6%
案内・受付			92.0%	91.1%
電話交換			96.3%	93.2%
公用車運転	○	今後も引き続き現在の体制を維持していく。	83.3%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.4%
学校給食(調理)			90.3%	71.6%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			41.4%	37.0%
水道メーター検計			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			96.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.5%
調査・集計			96.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的 施設数	制度導入 施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 兼任施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(実施率100% 未満)
体育館	2	0	0.0%	施設が老朽化しており、修繕費が膨大に発生しているため、導入が難しい。	1	過去に、指定管理者制度を導入し、重要な財源であるため、導入を断念し、再導入に向けた検討を進めている。	67.0%	39.8%
健児館 (野球場、テニスコート等)	5	0	0.0%	指定管理者制度を導入したが、資力不足の法人が応募することができず導入しきれなかった。現在、庁内関係により、公の施設の運営手法に関する検討を進めている。	0		59.4%	48.0%
プール	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入したが、資力不足の法人が応募することができず導入しきれなかった。現在、庁内関係により、公の施設の運営手法に関する検討を進めている。	0	プールのみならず、遊泳場など公の施設の管理運営や施設(ハード)部分での整備を進めている団体であり、現状では職員配置が必要であると考えられている。	63.9%	51.3%
海水浴場	0	0	0.0%		0		0.0%	14.1%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0	0.0%		0		72.7%	86.7%
休養施設 (公民館、集会所等)	2	1	50.0%		1	専ら行政だけでなく、市民の健康・福祉の向上や地域産業の振興など多岐にわたる目的で、周辺自治体との連携や導入による効果の最大化を図りたい。指定管理者制度導入の検討を進めている。	52.9%	75.9%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0		61.5%	58.8%
産業情報提供施設	2	1	50.0%		0		79.0%	74.7%
農市場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	自主事業の実施など施設を運営するうえで、専門的な知識を有している人材の確保が欠かせず、収益を見込める規模ではないことから導入の検討を進めていない。	1	自主事業の実施など施設を運営するうえで、専門的な知識を有している人材の確保が欠かせず、収益を見込める規模ではないため、自治体職員を配置している。	40.0%	53.3%
大規模公園	1	0	0.0%	施設管理は民間企業に委託し、より一層のサービスの向上と運営の効率化を図りたい。指定管理者制度導入に向けた検討を進めている。	1	公の施設の運営手法に関する検討を行い、指定管理者制度の導入に向けた取組みを進めている。	78.0%	44.2%
公営住宅	12	0	0.0%	住戸数の減少により、指定管理者制度導入の必要性、効果などが見込めないためである。	0		28.0%	15.3%
駐車場	2	0	0.0%	個人の管理による管理運営をしているので、指定管理者制度での運営を導入する予定はない。	0		62.0%	37.6%
大規模公園、商場等	1	0	0.0%	令和2年度からの指定管理者制度の導入に向けた取組みを進めている。	0		22.8%	22.2%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度の導入に向けた検討を進めている。	1	公民館等併設の施設には、指定管理者制度による導入も検討しているが、施設が老朽化しており、修繕費が膨大に発生しているため、導入が難しい。また、指定管理者制度導入による効果の最大化を図りたい。指定管理者制度導入の検討を進めている。	25.4%	19.8%
博物館 (歴史、文化、自然、産業)	2	0	0.0%	施設の規模が小さく、収益が見込めないことから、現状では直営である必要がある。なお、1施設は指定管理者制度導入による効果の最大化を図りたい。指定管理者制度導入の検討を進めている。	2	施設の規模が小さく、収益が見込めないため、指定管理者制度導入するメリットがない。なお、1施設は指定管理者制度導入による効果の最大化を図りたい。指定管理者制度導入の検討を進めている。	31.5%	27.9%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	設置の目的や収益が見込めないことなどから、直営が適当であると考えられる。	11	設置の目的や収益が見込めないことなどから、直営にすべき施設であるため、自治体職員の配置が適当と考える。	30.9%	23.1%
文化会館	1	0	0.0%	公の施設の運営に関する検討を行い、指定管理者制度を導入する必要がある。指定管理者制度導入の検討を進めている。	1	公の施設の運営手法に関する検討を行い、指定管理者制度の導入に向けた取組みを進めている。	66.1%	51.6%
市民館、研修所等 (青少年のセンター)	1	0	0.0%	指定管理者制度との連携や自主事業内容であるため、直営としているが、現在、庁内関係により、公の施設の運営手法に関する検討を進めている。	1	公の施設の運営手法に関する検討を行い、指定管理者制度の導入に向けた取組みを進めている。	51.7%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0	0.0%		0		75.0%	48.5%
福祉・保健センター	9	4	44.4%	施設の規模が小さく、収益が見込めないことから、現状では直営が適当であると考えられる。なお、指定管理者制度導入による効果の最大化を図りたい。指定管理者制度導入の検討を進めている。	3	施設の規模が小さく、収益が見込めないことから、現状では自治体職員の配置が適当と考える。	59.0%	53.2%
児童クラブ、学習館等	46	0	0.0%	指定管理者制度との連携や自主事業内容であることから、直営が適当であると考えられる。指定管理者制度導入の検討を進めている。	46	施設の規模が小さく、収益が見込めないため、現状では自治体職員の配置が適当と考える。	37.9%	23.8%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置済	→	予定時期	-
設置状況	○	→	業務改革効果	○

委託状況	委託有
------	-----

類似団体	全国(市区町村分)		
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
22.6%	71.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務
実施済	委託予定無し	→	市長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
取組状況	○	→	業務改革効果	○

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	67.7%	9.7%
実施率	31.2%	3.5%

【参考】
「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」と、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	実施時期	移行時期
実施予定	○	→	実施予定時期	令和2年度
検討中	○	→	検討状況	
未実施	○	→	実施しない理由	

類似団体	実施率(類似団体)	移行率
全国	6.5%	45.2%
自治体クラウド	35.5%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定時期
-----	---	---	--------

【参考】
類似団体 全国(市区町村分)
策定割合 策定割合
100.0% 99.9%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務諸表の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務諸表)	作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
--	-----	---	---	-----	---	----------

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
97.1%	90.3%